

平成23年 鳥取市政10大ニュース

順位	項目	説明
1	新庁舎建設基本方針、基本計画(素案)が発表され、住民投票実施の検討はじまる	3月に「新庁舎建設に関する基本方針」を決定した。市民約5万人の署名とともに住民投票条例案が直接請求されたが、8月の臨時議会で否決となった。10月には建設候補地を旧市立病院跡地とする「鳥取市新庁舎建設基本計画(素案)」を発表した。現在、議会では「市庁舎整備に関する住民投票条例検討会」を設置し、議員提案での住民投票条例の制定を目指している。
2	天皇皇后両陛下御臨席のもと「第31回全国豊かな海づくり大会」を開催	天皇、皇后両陛下御臨席のもと、10月29日・30日に「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」を開催し、成功裏に終了した。天皇皇后両陛下は31日まで鳥取市に御滞在され、鳥取市役所に両陛下を御迎えし、両陛下と市長、市議会議長をはじめとする関係者による御会食会が行われた。
3	三洋電機CEの事業再編などに伴う深刻な雇用問題への対応と新たな雇用の創出	三洋電機CE(株)の従業員の県外への配置転換や早期退職者の募集などにより、地域の雇用情勢が深刻となる中で、労働局、県と連携し地元就職支援に係る雇用対策を新卒者や従来からの失業者を含めて幅広く実施した。 また、鳥取市雇用創造戦略方針の一環として実施した「若葉台地区スマート・グリッド・タウン実証事業」が県下で初めて実施されることになり、環境・エネルギー関連分野の成長産業による雇用創出が本格的にスタートした。
4	東日本大震災被災地への迅速な支援活動を実施	3月11日に発生した東日本大震災による被災地の救援のため、義援金箱設置(11/9現在、日赤 17,620,385円 郡山市12,741,220円)と支援物資の受付を行うとともに、市職員の派遣(190人)や民間ボランティアによる支援活動を行った。 また、市内の全小学校の児童が、一日も早い復旧・復興を願い、応援メッセージを姉妹都市郡山市の58小学校へ送った。
5	調査開始から半世紀を経て殿ダムが完成	国土交通省中国地方整備局殿ダム工事事務所が、昭和37年の予備調査着手以来、約半世紀にわたり建設を進めていた殿ダムが完成し、式典が11月27日に挙行された。平成24年度から本格的な管理に移行し、鳥取県東部の発展と人々の安全・安心を支え、地域に大きな効果をもたらすこととなる。殿ダムは、治水、利水、発電などに活用される多目的ダムで、中国地区初のロックフィルダムである。
6	環日本海圏域及び国際姉妹都市との友好交流と、国際観光客誘致の取り組みを推進	8月には、日本・韓国・中国・ロシアの4カ国8都市の代表を迎えて「第17回環日本海拠点都市会議」を鳥取環境大学で開催。7月にはハーナウ市との姉妹都市提携10周年記念式典、11月には清州市との姉妹都市提携20周年記念式典を盛大に開催。 また、8月に鳥取-ウラジオストク空港間に直行チャーター便の就航や外国人観光客の受入体制の充実など、東アジア市場を中心とした国際観光客の誘致に向けた取り組みを推進している。
7	記録的な大雪と台風により甚大な被害発生	1月の記録的な大雪により、延15,904件もの停電や、国道、県道の通行止め、漁船の沈没など農林水産業への被害が、また、9月には、台風12号、15号の影響により、法面崩壊や床上、床下浸水など、本市に甚大な被害が発生した。
8	にぎわい拠点として、食のみやこの販売拠点施設「わったいな」、浜村砂丘公園(貝がら節の里ヤサホーパーク)がオープン	にぎわい拠点として、6月18日に微笑みレストラン「大黒亭」、食育交流ホール「とりっこ広場」を併設した食のみやこの販売拠点施設「わったいな」が賀露西浜にオープンした。 また、合併前から再整備が熱望されていた浜村砂丘公園が完成し、4月26日に竣工式を行った。民謡『貝がら節』の掛け声にちなんで愛称を「貝がら節の里ヤサホーパーク」とし、市民がつどい交流する憩いの場として、また鳥取市西地域の活性化の拠点としてさらなる活用を推進する。
9	河原中学校などの小・中学校施設の新築や耐震化が急速に進む	平成22年度に着工していた河原中学校の新校舎が8月に完成。修立小学校はグラウンド整備を含めた新校舎整備事業が9月に完了した。 また、小中学校施設の耐震化計画の見直し(前倒し)を決定し、平成27年度完了とした。特にIs値0.6未満の校舎は平成26年度完了を目標とした。 佐治中学校及び用瀬中学校を廃止し、両校を統合した新たな中学校を平成25年4月1日に設置することが9月に決定し、校舎を新築することとなった。
10	鳥取環境大学の公立大学法人化が確定し、来春の志願者大幅増加	公立大学法人鳥取環境大学の定款など、鳥取環境大学の公立大学法人化に向けた議案が鳥取市・鳥取県両議会で議決され、全国初となる市と県による公立大学法人の共同設立に向け大きく前進。平成24年4月入学の志願者はすでに大幅に増加している。